

地方行政サービス改革の取組状況等(令和4年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
024457	青森県	南部町	町村 IV-O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			50.0%	86.3%
電話交換			66.7%	90.2%
公用車運転			100.0%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			100.0%	97.2%
学校給食(調理)			54.5%	73.2%
学校給食(運搬)			100.0%	91.0%
学校用務員事務	○	専任職員退職後、会計年度任用職員または再任用職員で対応予定	33.3%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			95.7%	98.1%
調査・集計			100.0%	96.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定無し	予定時期	-	委託状況	委託予定無し		
BPRの手法を用いた業務分析				BPRの手法を用いた業務分析			
取組状況		業務改革効果		【参考】			
				類似団体		全国(市区町村分)	
				総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
				12.5%	12.5%	15.3%	28.8%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
実施予定無し	委託予定無し									25.0%	0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が9万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		業務改革効果									
						全国(市区町村分)		実施率		委託率	
								35.7%		3.5%	

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村)導入率
体育館	3	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	10.9%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	1	11.1%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		35.8%	49.2%
プール	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	1	社会体育業務も併せて行っているため、当面、指定管理制度を導入する予定はない	13.5%	52.6%
海水浴場	0	0	0		0		28.6%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、国民宿舎等)	2	1	50.0%	指定管理者制度検討中	0		90.5%	84.8%
休業施設(公民館、海山の東等)	2	1	50.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		88.7%	75.4%
キャンプ場等	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		58.3%	59.7%
産業情報提供施設	0	0			0		100.0%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		75.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	0	0			0		13.3%	44.6%
公営住宅	12	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	16.5%
駐車場	0	0			0		25.0%	36.8%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.0%	23.3%
図書館	1	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		9.4%	21.2%
博物館(県立、市立、私立、民営、施設等)	0	0	0		0		18.2%	28.6%
公民館、市民会館	8	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	4	効率的、効果的に運営できるため	14.7%	23.6%
文化会館	2	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		17.6%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		45.5%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	75.6%
介護支援センター	3	2	66.7%	指定管理者導入等の検討をしているため	1	今後、町職員の常勤の在り方も含めて、指定管理者制度の導入を検討する。	28.6%	47.9%
福祉・保健センター	5	1	20.0%	保健福祉行政を進めていくうえで重要な拠点施設である。このことから、これまでと同様に直営で運営すべき施設と考えている。	1	保健・福祉行政の拠点施設であるため指定管理者の導入は考えていない。	33.3%	52.9%
児童クラブ、学童館等	6	0	0.0%	導入によるコスト面でのメリットが見込めないため	0		0.0%	24.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	【参考】	
		実施率(類似団体)	単独クラウド
		66.7%	95.8%
全国			
		46.5%	53.5%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済	○	作成予定	0	作成完了予定年度	0
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
作成割合		作成割合			
95.8%		91.4%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体